

経済体制論争の開幕

— シェフレとルロワ-ボーリユー¹⁾ —

森 岡 真 史

はじめに

I. シェフレ『社会主義の真髄』

II. ルロワ-ボーリユー『集産主義』

III. 評価と比較

むすびに代えて

はじめに

1917年のロシア革命によるソビエト社会主義体制の出現後、L. v. ミーゼスによる1920年の論文「社会主義共同体における経済計算」を端緒として、1920-1930年代に、社会主義経済はいかに機能するかをめぐる論争が、多くの経済学者・社会学者を巻き込んで展開された²⁾。この論争は一般に社会主義経済計算論争と呼ばれているが、実際にそこで論じられたのは、経済システムの機能と発展の諸条件という観点からの資本主義と社会主義という両体制の比較であり、さらには、そこから導かれる両体制の優劣であった。この点からすれば、一連の論争をより広く経済体制論争と呼び、経済計算論争についてはその一部とみなすことが適切であろう。

経済体制論争は、ロシア革命とともに始まったわけではない。ミーゼス論文を含む、いまや古典となった論文集『集産主義計画経済の理論』を編集した F. A. ハイエクは、「社会主義の経済的方面の近代的論議になされた最初の重要な貢献」として、N. G. ピアソンの1902年刊行の（オランダ語による）論文「社会主義社会における価値の問題」をあげている（Hayek, 1935, pp. 27-28[訳書39頁]³⁾）。

ピアソンの論文は、社会主義経済の問題に限界革命以後の主観的価値論を意識的に適用した、最初の研究の一つである。しかし、資本主義との比較の視点からの社会主義の考察は、すでに

19世紀の、『資本論』第1巻の刊行まもない時期から始まっている。すぐれたミーゼス研究者である R. M. エベリングは、1870年代から1910年代に書かれた、幾人かの「ミーゼスの忘れられた先行者たち」による、社会主義経済の批判的検討を主題とする著作を発掘した (Ebeling, 1993)。エベリングによれば、それらは、市場過程と価格の機能の理解の面で、「後にミーゼス、ハイエクおよび他のオーストリア学派が発展させた考えの一部を先取りする」ものとして、真剣な注目に値する (p. 66)。

本稿の課題は、エベリングが発掘した諸著作のうち、時期的にもっとも古い A. シェフレの『社会主義の真髄』(初版1874年)と、P. ルロワ-ポーリユーの『集産主義』(初版1884年)について、より詳しい紹介と検討を行い、それらの経済体制論争への貢献を明らかにすることである⁴⁾。あらかじめ結論を述べるならば、両著作はいずれも、比較経済体制論の嚆矢と呼ぶにふさわしいきわめて先駆的な議論を展開している。より詳しく言えば、『社会主義の真髄』の意義は、社会主義経済の機能可能性に関する基本的問題の設定とその検討への着手という点にあり、また『集産主義』の意義は、前者が設定した問題のいっそうの拡張と、それらへの明確な否定的解答の提示という点にある。

シェフレとルロワ-ポーリユーによるこれらの貢献は、エベリングによる再評価以降も、広く認識されるに至っておらず、依然として彼らは「忘れられた先行者たち」にとどまっている。本稿は、彼らの議論をできる限り体系的に再構成することによって、従来の経済体制論争史における欠落部分を補おうとするものである。

本稿の構成は以下の通りである。はじめの二つの節では、シェフレの『社会主義の真髄』とルロワ-ポーリユーの『集産主義』について、それぞれいくつかの項目に分けて詳しく検討する。第III節では、経済体制論争史における彼らの貢献の意義について、概括的な評価を試みる。最後に、結語に代えて、資本主義経済が世界的な危機にある現在の局面において、あえて社会主義の批判史を顧みる意味について考える。

I. シェフレ『社会主義の真髄』

アルバート・シェフレ (Albert Eberhard Friedrich Schäffle, 1831-1903) は、1831年に南ドイツのシュツットガルト近郊に生まれた⁵⁾。雑誌の編集に携わりながらチュービンゲン大学で国家学を学び、1856年に博士号を取得、1860年以降、同大学で国家学を講じながら州議員・関税議会議員もつとめ、1868年からウィーン大学教授、1871年にオーストリアの商業大臣となったが、1872年以降はシュツットガルトで在野の研究者として著作に専念した。経済学・財政学・社会学に関わる多くの著作がある。方法論的には歴史学派に近く、思想的には、自由放任主義的な自由主義と、社会主義の双方に反対して、資本主義の枠内での社会政策や労働保護立

法の積極的推進を唱える立場をとった⁶⁾。

『社会主義の真髓』に先立って、彼はまだウィーン大学教授であった1870年に、資本主義の基本的特徴とさまざまな社会主義者による資本主義批判を包括的に論じた大部の講演記録『資本主義と社会主義：賃労働と資本との対立の宥和のための講義』を刊行した⁷⁾。その中で彼は、大陸ヨーロッパの諸国ではまだ F. ラサールに比して無名であった K. マルクスを、ドイツ社会主義における最も有力な社会主義の理論家とみなし、1867年に刊行されたばかりの『資本論』第1巻について詳しい論評を行っている⁸⁾。

ドイツ帝国議会で社会主義者が前進を遂げた1874年、シェフレは小著『社会主義の真髓』(*Die Quintessenz des Sozialismus*)で、マルクスの資本主義批判から導かれる新しい社会はいかなるものか、またそれはどのように機能し得るかという問題を論じた。この本は当時大きな反響を呼び、ドイツ語原書が1919年までに20版以上を重ねただけでなく、欧州各国語に翻訳され、1889年に刊行された英語版(1885年の原書第8版からの翻訳)も多くの版を重ねた⁹⁾。ただし、その内容は、後に結論部分が付加されたことを除いて、初版以降変化していない。以下、英語版(Schäffle, 1889)をテキストとして『真髓』の内容をみていくことにしよう。

1. 社会主義の概念規定

シェフレはまず、社会主義運動の拡大にもかかわらず、知識人の間でも、またこの運動の支持者自身の間ですらも、「社会主義的扇動の核心と目的が何であるかは、依然として知られていない」と指摘する(Schäffle, 1889, p. 1)。彼はマルクスを「プロレタリアートの最も権威ある指導者であり思想家」とみなしているが(p. 24)、そのマルクスは、「激烈に批判的な、そして疑いなく慧眼な著作『資本論』において、彼らの積極的な綱領を明確に述べるということに関して、…きわめて慎重である」(p. 6)。

社会主義者がその精力を資本主義の批判に集中し、新たな体制に関する積極的綱領の提示を避けるのは、無知や怠慢ではなく、「意図的に行っている」ことであるとシェフレは言う(p. 11)。というのも、社会主義者は、新たな体制は資本主義の最高度の発展(生産の集中の完成)の上に築かれるものであり、その詳細はこの発展が完了した時点ではじめて定めることができると考えているからである。ドイツの資本主義はまだ「この集中の完成にはほど遠い」(p. 12)。また社会主義の知的指導者の多くは、「社会主義の決定的な勝利が近い将来に実現するということを、あるいは今世紀〔19世紀〕中に実現するということすらも、ほとんど信じていない」(p. 20)。政治的観点からすれば、こうした事情の下では、新たな体制の詳細については、できる限り具体的な言明を控えることが賢明である。

にもかかわらず、シェフレのみるところでは、「社会主義者による、既存の私的資本主義システムに対する全面的批判」は、「社会主義の根本的な理念と目的」を読み取り、社会主義者

が「その諸原理の帰結として要求しており、また要求せざるをえないもの」を導き出すうえで、十分な材料を提供している (pp. 6-7, 9-10)。ただし、そのためには、社会主義者が唱える個々の主張やスローガンは、それらが「[社会主義の] 諸前提から必然的に生じるものとは言えない偶然的要素にすぎない限り」、全て無視しなければならない (p. 10)。

シェフレはこのように述べて、以下で詳しくみる社会主義に関する彼自身の規定が、社会主義者による議論の仕方と一見異なっているにもかかわらず、資本主義に対する社会主義的批判の「最も厳密な論理的帰結」として導かれるものであることを強調する (p. 19)。

社会主義の規定を述べるにあたって、シェフレは特にその経済的側面、「社会主義の経済的核心」に関心を集中する。これは、社会主義の問題は経済学の問題——「胃袋の問題」(すなわち欲望の充足に関わる問題)——であり、また、社会主義運動は、何よりも「既存の産業システムの根本的転換」を志向するものであるという理由からである (p. 3)。

シェフレによれば、「社会主義の綱領の経済的真髄」は、私的資本のシステムを、「社会の全構成員による生産手段の集団的あるいは共同的所有に基づく国民的労働の統一的組織」に置き換えることにある。この集団的な生産方法は、経済の諸部門を公的管理の下に置くことによって「現在の競争的システムを取り除き」、全員が産み出した共同の生産物を、「各人の社会的労働の量と社会的有用性に基づいて分配する」(pp. 3-4)。

ほぼ同じ内容を彼は、社会主義の「核心的テーゼ」として、次のように要約している。

それは、あらゆる生産手段(土地、工場、機械、道具、等々)の私的所有の集団的所有への置き換えであり、私的資本家による攪乱的競争の、「社会による労働の組織」への置き換えである。すなわち、私的営利事業に代わる共同の組織と管理、あらゆる社会的労働手段の共同所有に基づく労働の公的組織、そして最後に、あらゆる種類の製造業の集団的生産物の、各人が行った労働の価値と数量に比例した配分である。(pp. 7-8)

こうして、シェフレは、「私的・競争的資本を、結合した集団的資本に転換すること」を、「社会主義のアルファにしてオメガをなす」根本命題ととらえる (p. 20)。社会主義の下では、「あらゆる富の生産と分配の手段(すなわち生産手段の総体としての資本)は、その十全な意味において社会全体の共同財産となる」。したがってそこには「私的な営業や個人企業は、もはや存在しない」(p. 5)。こうして、「資本の集団的所有と労働および国民所得分配の公的組織」が確立することにより、はじめて「資本家もなければ労働者もなく、同等な生産者だけが存在する」社会が生み出される (p. 28)。

以上のような、生産手段の私的所有や個々の資本家間の競争を生産手段の共同所有と生産の社会的な管理に置き換えた新たな体制という、初期社会主義の諸潮流と区別される(当時においては)最新の社会主義を、シェフレは「集産主義」(collectivism)と呼んで、資本主義と対置する (p. 6)。この集産主義の意味での社会主義は、利潤追求だけでなく、生産手段の私的所

有や個々の生産者の独立性をも否認する点で、協同組合運動のように、市場内部での非営利的生産組織の拡大をはかる運動とはその性格を異にする。集産主義の観点からすれば、協同組合運動は、生産を個々の独立した生産組織に委ねる点で、「現在の生産システムと全く同じ地点に立っている」（p. 11）¹⁰⁾。

ここで、「集産主義」という言葉について触れておこう。これは一般的には、何らかの形の集団的所有に立脚する生産システムを意味する言葉であるが、19世紀末から20世紀前半にかけて、全社会的規模での生産手段の共有に基づく経済体制という、より限定された意味で用いられるようになった（ハイエクが経済計算論争に関する論文集のタイトルにこの言葉を用いたのは、その典型的な用例の一つである）。この意味における集産主義は、マルクス主義的社会主义とほぼ同義であると言ってよい。第二次大戦後、「集産主義」という言葉がほとんど用いられなくなったのは、ソ連邦の存在とその圧倒的な影響力により、マルクス主義的社会主义を社会主义一般から特に区別する実際的な必要性が乏しくなったためであろう。

2. 社会主義経済の概要

さて、シェフレによれば、社会主義的生产は、「公理的必然性」により、「単一の、あるいは結合的な生産」を、すなわち、「生産過程を、明確な目的を有する単一の管理の下に結合すること」を要求する（pp. 61-62）。社会主義的生产の原理は、それ自体としては全く新しいものではなく、「公的サービスおよび公的事業部門の普遍的な拡張」であり、「国家および自治体の特殊な原理の普遍的適用、政府による公共サービスの提供という理念の社会的生産全体への拡張」であるという性格をもっている（p. 50）。この原理は、分業に基づく大規模生産を「発達した資本主義社会の熟した果実」として継承しつつ、それらを「多数の私的に競争する諸力の無自覚的な作用の総和」に委ねるのではなく、「たとえ緩やかな形においてであれ、結合した組織の下に置く」（pp. 98, 51）。

これらの前提からして、社会主義は「商業と市場の存続を許すことはできない」（p. 69）。独立した家族単位の生産は、それがもつばら自給的性格をもつ場合に限り、存続を認められる（p. 49）。投機性を伴う今日の私的商業は、生産手段の私的所有および私的生産者の競争の帰結であり、「いったん私的資本による生産が除去されて、結合的・組織的な共同の生産に置き換われば、売買、競争、市場、価格、貨幣による支払は直ちに余計なものになる」（p. 70）。そのような結合的な生産組織は、「投機、私的企業、市場、取引所、貨幣の使用、あらゆる種類の私的なレントの存続と両立しえない」（p. 46）。

私的な商業とともに、「高価で贅沢な広告とショールーム」や「仲介者による不毛で寄生的な取引」も消滅する（pp. 75-76）。さらに、私的な生産資本および生産物市場とともに、公的なものであれ私的なものであれ、利子を生む資本および金融資産市場の全体が消滅し、それに

伴って、「今日の社会生活は根底的な転換を遂げる」(pp. 64, 67-68)。個人による貯蓄は、消費財に対する請求権を一定の範囲で一定の期間将来に繰り延べるという形でのみ、認められる。ただし、もちろんこの貯蓄に利子はつかない (p. 114)。

こうして、社会主義国家では、生産の管理は、商業と市場に代わって、「生産・取引の諸機関を代表する単一の中央当局」に委ねられる (p. 71)。シェフレは、中央当局がはたすべき役割を、次のように描く。まず、中央当局は、「異なる種類の諸商品に対する需要を確かめる」ために、「諸個人および諸家族の自由な欲求を、現在のシステムのもとで各人が自ら自分の需要によって市場に及ぼしている作用と少なくとも同等の精緻さをもって、毎日、毎週、毎月、毎四半期あるいは毎年、統計的に記録」しなければならない (p. 43)。次に、この需要を充足すべく諸々の財の生産が行われたならば、

一つの工場から別の工場への生産物の実際の輸送と、消費者への配送が、経済組織内の中央および中間の貨物集積所を介して組織されなければならない。その際、生産された個々の財貨が、全ての必要な地域に、各地域の需要を記載した報告書に従って、正しい比率を保って正しい時間に配分されるよう、輸送、収納、保管をとりはからうことが絶対に必要である。(p. 71)

これらの輸送と保管は、「全ての部門間の取引の記録・記帳・決済を中央でファイル化したものに従って」行われる。中央当局による財貨の配分は、「もはや私的な取引や交換ではなく、したがってもはや商業や、私的取引の連鎖の一環をなす売買ではない」(pp. 71-72)。それは、資本主義経済における「投機的な商品交換」に代わる、「包括的な社会主義的物々交換」の体系を形成する (p. 72)。商業的な取引とその決済がなくなることに加えて、後述のように、市場価格に代わって社会的労働時間が価値の基準となることから、社会主義経済の内部では、貨幣は不要となる。貨幣の必要性が残るとすれば、それは「資本主義国あるいは国民的体制の内部に残存する資本主義部門との取引関係においてのみ」、すなわち、社会主義の原理が普遍的に承認されるには至らない限りにおいてであろう (p. 70)。

ここでシェフレが「社会主義的物々交換」という言葉で表そうとしているのは、社会主義のもとでは生産物は商品ではなくなるという事態であって、経済が完全に実物化する(すなわち、生産物の評価・集計単位が完全に消滅する)ということではない。シェフレは、社会主義経済は実物経済になるであろうとは想像しなかった。というのも、彼の考えでは、「価値の基準」は、対外取引のない閉鎖国家においても「不可欠」だからである (p. 80)。したがって、社会主義国家の中央当局もまた、生産物や労働の評価を決定しなければならない。ただし、それは、マルクスの労働価値論に従って、「生産物の価値を、それに費やされた社会的必要労働時間に比例的となるように定める」(p. 74)。価値基準としての労働時間という考え方は、「最も厳密な理論的意味において、社会主義の基礎をなす」(p. 81)。

社会主義の下での生産物の分配は、もっぱらこの社会的必要労働時間を基準として行われる。

そこでは、賃金と利潤への分割はなくなり、「あらゆる所得は等しく国民的生産物の一部分を表し、社会によって、なされた労働に比例的に分配される」（p. 8）。各人の労働は、同種の労働の平均的な生産性との比較において、「平均以上である場合には社会的労働時間のより大きな部分をなし、平均以下である場合にはより小さな部分をなす」（pp. 84-85）。こうして各人は、社会全体の必要のためにあらかじめ控除される部分（これは生産全体の管理にあたる人々の報酬を含む）を除いて、同種の労働の平均的な生産性に換算された自らの労働の評価に比例する所得を受け取る¹¹⁾。「地代や利子に基づく財産による恒久的な世襲貴族制が不可能」となり、労働の評価が所得格差の唯一の源泉となることから、社会主義には「広く認められた個人的功績による貴族制」のみが存在しうる（pp. 64-65）。

以上が、シェフレが描く社会主義経済の概要である。彼の社会主義像は、マルクスの資本主義批判から導かれる諸原理にきわめて忠実であり、偏見や意図的な歪曲は全くみられない。社会主義に反対する彼が、このような好意的とも言える定式化を行ったのは、次のような考えによるものである。すなわち、誤解や偏見に基づく批判によっては、社会主義運動の克服は望めない。社会主義を批判するためには、まずその根本思想に「最も理性的で、実行可能性の高い」表現を与えるべきである、という考えがそれである（p. 120）。実際、彼は『真髓』において、社会主義につきまといがちなくつかの誤解を解くために、次のような指摘を行っている。

（1）社会主義は資本（生産手段）なき生産をめざしているという批判がなされることがあるが、社会主義が将来廃止しようとしているのは、資本一般ではなく、「生産手段の所有、さらに言えばその私的所有のみ」であり、大工業の生産設備は積極的に保全される（p. 36）。

（2）集团的所有が確立されるのは生産手段についてだけであり、「一人の人間のみが消費できる生存手段や、一人の人間だけが身につけることができる服については、共同所有は絶対に不可能である」。それゆえ、社会主義国家においても、消費手段については、その私的所有と一定の範囲での持ち越しや相続が認められる（pp. 102, 114）。

（3）社会主義を反社会的・反国家的な運動とみなすことは、根本的に誤っている。「生産の集团的組織という理念は、国家に敵対的なものではない」。むしろ社会主義は、自由主義国家以上に、「権力のより徹底した組織化」を追求する（p. 52）。

さらにシェフレは、社会主義者が「あまり関心をもっていない」資本主義から社会主義への移行期の問題についても論じている。彼の考えでは、社会主義国家は、自発的に生産手段を国家に譲渡する所有者に対しては、補償の支払を拒まない。ただし、この補償は生産手段や利子を生む金融資産ではなく「消費財の形で」、すなわち、ある期間にわたる消費手段に対する請求権という形で与えられる。したがって、国民所得からの社会全体の必要のための控除は、移行期においては、これらの旧所有者への補償を含むことになる（pp. 31-33）。

3. 社会主義経済の機能

シェフレが前項でみたような社会主義経済の定式化を行った目的は、言うまでもなく、「この原理の具体的な諸帰結」についての詳細な検討を行うためである (p. 37)。

社会主義経済の機能を検討するにあたり、シェフレは、国营企業や公営企業はその本性からして不効率であるという「ありふれた」反対論は採らない (pp. 54-55)。彼が目にするのは、生産物および労働の評価の問題である。生産物と労働の評価単位の意味での交換価値がはたすべき機能として、シェフレは次の三つをあげる (p. 94)。

- (1) 消費および労働（移動・職業選択）における「個人的自由」の保証。
- (2) 勤勉や生産物・労働の節約的利用をもたらす「諸個人への刺激」の提供。
- (3) 生産物および労働用役に関する需要と供給の「経済的均衡」の維持。

資本主義経済では、これらの機能は、市場価格によって、欠陥を伴いつつも、全体として首尾よく遂行されている。では、社会的必要労働時間に基づく交換価値は、これらの機能の遂行という点で、市場価格に代替しうるであろうか。

第一の問題のうち、需要の自由は、シェフレによれば、次の二点で重要である。まず、需要は現在の「産業システムの主要な推進力」であり、生産は需要の充足を目的として行われなければならない (p. 39)。次に、需要の自由は、「自由一般の本質的要件」であり、「自由の物質的基礎」をなす。というのも、「もし生活や文化の物的手段が公的に定められた枠組みに従って何らかの方法で外部から割り当てられるならば、何人も彼の個性を実現することができないし、彼自身を自らの理想に基づいて発達させることもできない」からである (pp. 40-41)。

それゆえ、「社会主義が需要の個人的自由を破棄するものであるか否か」を決することは、社会主義を論じるうえで、きわめて重要である (p. 41)。その場合、

もし社会主義が個人の需要の自由を否定するものであるならば、それは自由の敵、文明の敵、あらゆる物質的および知的福利の敵となるであろう。自分の私的な所得を自分自身の選択に基づいて支出するというこの実践上の基本的権利は、社会改革によって可能ないかなる利得のためであろうと、売り渡されるべきではない。(p. 44)

資本主義経済では、各人・各家計が所得の範囲内で「自由に自らの需要を決定する」という点で、「個人的需要の完全な自由」が存在し、買手間の競争のみがこの自由を制約する (p. 40)。シェフレが観察するところでは、社会主義者はこの需要の個人的自由に対して好意的とはいえない態度を示している。彼らは祭典や芸術的催しのような労働者の「集团的奢侈」については多弁であるが、「彼らの個人的な嗜好や必要における自由」や、「自由な家族生活や快適な家庭」については、その価値をほとんど認めていない。このような社会主義者の態度は、社会主義の下では需要の自由が失われるという主張に少からぬ口実を与えている (pp. 41-42)。

にもかかわらず、需要の個人的自由の消滅を必然ならしめるものは、「生産手段の私的所有

の廃止という根本原理それ自体の中には何ら存在しない」とシェフレは論じる（pp. 42-43）。資産保有の格差から生じる所得格差が消滅することにより、社会主義の下では、「私的な贅沢による消費需要は、大幅に縮小する」（p. 43）。さらに、社会主義国家は、「有害と思われるものへの需要の全体を、単にそれを生産しないことによって、抑え込む権力をもつ」（p. 44）。しかし、この権力の濫用は、「各個人の間で発達している強力かつ普遍的な自由の意識」によって阻止されるであろう。したがって、「全体としては、結合した集団的生産のシステムでは個人の欲望が国家によって規制されたり、あるいは、官僚によって制限されたりすることになると考えるべき理由は存在しない」というのである（p. 44）。

シェフレがより本質的と考えるのは、労働の自由の問題であり、以下にみるように、これは交換価値の第二、第三の機能と密接に関わっている。自由な需要に適合した生産を行うためには、経済の諸部門に各種の労働を適切に配分しなければならない。しかし、労働者の配分はいかなる基準で行うべきか。またこのような配分は、はたして労働者による自由な職業や居住地の選択と両立するか。シェフレによれば、これは、社会主義者の綱領における、「最も弱い、あるいは少なくとも、もっともあいまいな点」である（p. 90）。

資本主義経済では、特定種類の労働に過不足が生じた場合、賃金に変化することにより、「個々の労働者は、彼自身の利害によって、その労働が使用価値を失った生産分野から離れるよう促され、需要のある分野に引き寄せられる」。重要なのは、この過程が「公的な圧力から全く独立に」進行するということである。資本主義における「移住の自由」は、「個々の労働者が彼自身の利益によって、最も高い賃金が得られると見込まれる場所に移動する」ことを可能にする（p. 91）。

このようにして、市場における賃金の変動は、自由の保証、動機の確保、需給均衡の維持という三つの要請を一体として解決する。同じ要請を満たそうとすれば、社会主義の下でも、労働の評価に際して、何らかの形で生産物および労働の需給関係を反映させる必要がある。しかしこれは、労働時間による評価と矛盾をきたさざるをえない。

第二の経済的動機の問題では、シェフレは、最小の費用での最大の成果の達成、節約と勤勉、国有資産の適切な更新と保全、種々の異なる労働の適切な評価といった経済的課題では、単に「懲罰や、人々の義務感に訴えることによって」はよい結果を得ることはできないと指摘する（p. 56）。労働者間の「相互的コントロール」を確立し、「怠慢や不誠実」を抑えるためには、社会主義国家は、集団的生産に参加する諸個人に対して、「彼が自由な生産システムの下で持っているのと少なくとも同じ強さ」のインセンティブを与えなければならない（p. 57）。「資本主義的競争と、それに伴う強力な経済的圧力が除去される」ことを考慮すれば、労働の競争を組織するには、「いっそう強い刺激」が必要となるであろう（pp. 57-58）。

勤勉を刺激する方策としては、例えば、高い生産性を示したグループの賃金を引き上げ、

「技術発展における特別な成功」に報償金を与えることが考えられる (p. 57)。とはいえ、これらの措置だけでは十分ではない。もし社会主義経済が、「無数の労働力が、当局の命令によってではなく、個人的利益の力によって、最も高い収益性をもたらす用途に向かうようにする」ことに成功しなければ、それは資本主義経済を超える生産性を実現することはできない (pp. 57-58)。シェフレの考えでは、社会主義者はまだこの問題の解決策を示すには至っていない。

第三の需給均衡の問題では、シェフレは端的に、社会的労働時間に基づく労働の評価には、需要の強度や需給均衡の維持という観点が欠落していることを指摘する。この評価方法は、生産に要した費用の側面だけに注目し、「所与の時間と場所において絶えず変化する諸生産物の使用価値」を考慮しないがゆえに、社会主義の価値基準とはなりえない (p. 59)。経済的自由と労働の適切な配分を両立するうえでの困難が、この点に関わっていることはすでにみた。彼の理解では、「諸商品の『価値』は、費用だけに依存するものではなく、使用価値、すなわち需要の緊急度にも依存している」(p. 86)¹²⁾。需給バランスの観点からすれば、ある生産物の生産に要した労働時間に対して、その生産物が需要との関係で不足している場合と、過剰となっている場合とでは、異なった評価がなされなければならない (p. 87)。生産物の評価において需要面を無視するならば、「資本の集团的所有に基づく生産の問題を、何らかの真に健全な経済的基礎の上で解決することは、全く不可能」となる (p. 59)。したがって、

社会主義的価値——「交換価値」——は、費用だけによって決定されるのではない。それは同時に、可変性をもつ使用価値によっても決定されなければならない。さもなければ、社会主義経済の需要と供給の間には、商品の種類と数量の両面で、絶望的な、手に負えないほどの規模での乖離が発生するであろう。(p. 87)

市場価格によって調整される現行の生産システムは、「そのあらゆる欠陥にもかかわらず、かなりの程度において、経済性の多面的な保証を提供している」(p. 59)。このシステムを、生産物のより公正な分配の実現という目的で、予想をこえた困難を引き起こす可能性をはらんだ新たなシステムに置き換えるという提案は、「公正な手段によって勝利を収めることはないであろうし、暴力的に実行されるとすれば、持続的な成功を収めることはないであろう」(pp. 59-60)。

シェフレの考えでは、社会主義者は何よりもまず、その価値論を、需要の作用をとりこむ方向で「根本的に修正」しなければならない (p. 87)。社会主義経済をうまく機能させるうえで、「労働および生産物の交換価値 (社会的価値) の構成において使用価値を考慮することは、第一の、最も決定的な前提条件である」(pp. 94-95)。

労働時間を価値基準として用いるという試みについて、シェフレは以上の理論的考察と並んで、社会主義国家ははたして「巨大な社会主義的記帳を処理しうるか、種々の異なる労働を社会主義的労働単位に基づいて正しく評価しうるか」という、「実際のな」問題も提起している

(p. 86)。残念なことに、彼はこの問題については、立ち入った考察は行っていない。これはおそらく、理論的な面での疑問の提起で十分であると考えたためであろう。

後の版で追加した注記の中で、シェフレは、マルクスの「社会的必要労働」の概念には使用価値の考慮が含まれるというドイツの社会主義者の主張に、こう応じている。マルクスの価値論をどう解釈するにせよ、「需要の変換性が交換価値の決定に及ぼす影響」が承認されるのであれば、そこには何ら反対すべきものはない。しかし同時に、需要の強度が社会的必要労働時間と独立の要因であることを考慮するならば、これは事実上、後者を「価値決定の実際的な基準としては無用のものにする」ことを意味する (p. 88)。

シェフレがこの議論を行った際には、マルクスが自らの労働価値論と市場価格の関係について論じた『資本論』の第3巻はまだ刊行されていなかった（第3巻の刊行は1894年）。マルクスの労働価値論を、市場価値論を含めた全体としてみるならば、それは確かに、需要面の考察を含んでいる。しかし、マルクスの理論体系では、需要面の変化は、価格の規定要因としては、生産（労働）面の変化と同等の地位を与えられているわけではなく、後者に比べれば、あくまで、現象レベルでの攪乱的要因にすぎない。少なくともそこでは、需要の変動によって生じる市場価格の柔軟な変動を、市場価格のもつ肯定的な特質としてとらえる視点は希薄である。まず生産面の条件から考え、しかる後に、攪乱的要因として需要面の条件を考慮するという理論構成上の序列は、社会主義経済における生産物と労働の評価という具体的問題において、需要面の考慮を二次的な問題と考える態度と結びつきやすい¹³⁾。それゆえ、たとえマルクスの市場価値論を考慮に入れたとしても、労働時間を価値基準とすることに対するシェフレの批判は、誤解として片づけることができない本質的な論点を含んでいる。

4. シェフレの結論

前項でみたように、『真髓』における社会主義経済の批判的検討の中心は、労働時間を価値基準として用いることに伴う諸困難にある。しかし彼は、（後述する結論部分を除いて）この困難が克服不可能であるとは明言しておらず、むしろそのような断定を避けている (pp. 58, 60, 87, 92, 94-95)。シェフレの説明によれば、彼があえて最終的結論を保留するのは、ひとえに、問題の学問的考察が「ようやく始まったばかり」であり、「まだほとんど議論がなされていない」という理由からである (pp. 58, 94)。

シェフレが一貫して強調しているのは、社会主義経済もまた、その基本原理を、「生産における私的利益や、自生的な相互コントロールがもつあらゆる利点」と両立させ、「市場価格の作用のもとで、使用価値（需要）の変動を反映しつつ日々新たに確立されている、労働と消費の経済的バランス」を維持しなければならないということである (pp. 60, 93)。これを可能とするためには、社会主義経済においても、市場価格と同様の機能を果たす価値基準が不可欠で

ある。すなわち、

現在の市場において価値に影響を及ぼしている全ての要因をしかるべきやり方で模倣することなしには、確立した生産システムのもとで出されるいかなる権威ある指令も、労働および財への需要を、その数量あるいは種類において、労働および財の供給と調和させることはできない¹⁴⁾。(p. 93)

かくして、社会主義経済を機能可能なものとするためには、需要の自由や労働の自由を含めて「自由経済システムのより明るい諸要素を維持し、それをさらに強化しさえする」ことが必要である。逆に、「強制労働に依拠し、機械的強制のみによって結合されるような政体においては」、生産に対する社会的管理の確立に由来する社会主義のあらゆる長所は、「正反対の害悪に転化する可能性がある」とシェフレは論じている (p. 95)。

『真髓』は社会主義の好意的な解説書とみなされ、公衆の注目を集めただけでなく、社会主義者の間でも、大いに歓迎された¹⁵⁾。シェフレ自身も、社会主義陣営に属する人物とみなされたようである。これは、『真髓』が社会主義経済の具体的な見取り図を与えたはじめての著作であったことに加えて、その実際の機能可能性については疑問の提起にとどめ、最終的な結論を保留したことによるところが大きい。

ところが、1885年に付加された結論部分では、シェフレは、「われわれの『真髓』は、民主主義的社会主義の擁護論を意図したものではないし、そのようなものであったことはない」と述べて、社会主義経済の機能可能性に対する自らの否定的態度を明確にしている (p. 121)。この加筆は初版以降に生じた見解の変化を示すものであり、1874年の時点ではシェフレは社会主義の可能性を信じていたという見方もある(ルロワ-ボーリユーやミーゼスはそのように考えている)¹⁶⁾。しかし1870年の『資本主義と社会主義』がすでに「賃労働と資本の対立の宥和」や「社会革命の阻止」について語っていることからみて、シェフレの言明を疑う理由はない¹⁷⁾。

一連の批判的考察からシェフレが導く真の結論は、社会主義に関するマルクスの理論が、「経済を混沌へ導く実行不可能な計画を表している」というものである (p. 120)。社会主義体制の下での市場のはたらきの模倣という解決方法は、社会主義の本来の精神と両立せず、むしろそれを破壊するものであるがゆえに、けっして成功しない (p. 123)。もし社会主義の下でも、各人の労働は今まで通り、需要との関係を含めたその経済的貢献に基づいて評価されるのであれば、いったい何のために資本主義を廃止するのか。こうしてシェフレは、市場の部分的模倣という考え方自体が、すでに社会主義の理念からの本質的な退却を含んでいることを明らかにし、この方向への接近はドイツ社会民主党に深刻な自己矛盾をもたらすと予想する (p. 124)。

すでに述べたように、シェフレは自由放任主義者ではなく、労働保護立法を含む積極的社会政策の支持者であった。この立場から彼は、ドイツの社会主義者(社会民主党)が実現可能な、そして実際にドイツ政府によって部分的に実現された種々の政策を提起したことを、「本質的な貢献」として積極的に評価している (p. 125)。しかし彼の考えでは、賃金の引き上げ、資本

による権力濫用の抑制，貧困対策，営利企業が望ましくない分野での公的管理の導入などの「社会民主主義の正当な要求」は、「私有財産の形をとる資本を抑圧することのない，積極的な漸進的改革を通じて」こそ，もっともよく実現することができる（p. 127）。社会改革に関するこうした彼の立場は，社会問題は常に「複雑な全体」であって，それらを解決することは，「既存の社会を投げ捨てて根本的に新しい社会を導入することによってではなく，既存の社会とその法の進歩を通じてのみ」可能であるという信念に根ざしたものである（p. 126）。

II. ルロワ-ボーリユー『集産主義』

ポール・ルロワ-ボーリユー（Paul Leroy-Beaulieu, 1843-1916）は，1843年にフランスのソミュールで生まれた¹⁸⁾。20代の頃から道徳政治科学アカデミーの懸賞論文への連続当選で頭角を現し，1878年に同アカデミーの会員に選ばれ，1880年には，M. シュヴァリエの後継者としてコレージュ・ド・フランス教授に就任した。その前後から，『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』，『エコノミスト・フランセ』などの有力雑誌や「経済学会」を拠点として経済学と経済政策に関わるおびただしい数の著書・論文・時評を執筆し，多くの協力者や追隨者を率いる一学派の領袖として，20世紀初頭に至るまで，パリの経済学界で権勢をふるった。

思想的には，ルロワ-ボーリユーは，J. B. セー以来のフランスにおける経済学的自由主義の伝統の継承者であり，国家による経済活動への介入と統制を徹底して排撃した。対外政策，とりわけ植民地政策についても多くの著作があり（彼自身チュニジア植民地に農場を所有していた），その提言の一部はフランス政府によって実行に移された。ルロワ-ボーリユーの著作の一部，特にその財政論・租税論・植民地政策論は明治中期の日本でさかんに翻訳されている¹⁹⁾。

このような往年の圧倒的な名声にもかかわらず，今日の経済学史の書物において彼の名が登場することはほとんどない。この急速な影響力の低下は，第一義的には，ルロワ-ボーリユーとその学派の主要な関心と影響力の源泉が同時代の実践的・政策的な諸問題にあったためであろう。純粹理論の面では，彼の議論は古典派経済学の枠内にあり，1870年代以降に台頭した限界理論にはほとんど無関心であった²⁰⁾。

『集産主義』（*Le collectivisme*）の初版は，『社会主義の真髓』の出版から10年後の1884年に，「新たな社会主義の批判的検討」という副題を付してパリで刊行された（Leroy-Beaulieu, 1884）。その後，1885年に第2版，1893年に第3版，1903年に第4版，1909年に第5版と版を重ね，その間に分量も，当初2篇21章約400頁であったものが，最終的に4篇26章約700頁に拡大した。ただし，最初の2篇への加筆はさほど多くなく，分量の増大は主として第3篇（第4版以降）と第4篇（第5版以降）の追加によるものである。各篇には標題がないが，その主な内容は以下の通りである。

- 第1篇 集産主義の概念，農業における共同体的土地所有から私的所有への移行の歴史
- 第2篇 工業資本主義に対する社会主義者（特にラサール，マルクス）の批判への反論と，社会主義経済が実際にどのように機能するかについての検討
- 第3篇 1895年以降の社会主義運動の動向の概観と論評（改良主義と連帯主義）
- 第4篇 サンジカリズムの検討

1908年には，第3版の英訳が刊行された（Leroy-Beaulieu, 1908）。これは原書を約半分に圧縮した抄訳であるが、『集産主義』の基本的内容を知るには十分である（本稿の観点から最も興味深い原書第2篇第7-11章は，英語版では第2篇第4-6章にまとめられている）。日本では，1924年に第5版の全訳が（訳者名をふせて）『新社会主義の批判』として出ている。ただし，残念ながら訳文には誤りが多い。

初版の序文で，ルロワ-ボーリユーは『集産主義』の目的について次のように述べている。近年「いわゆる科学的社会主義」が台頭し，それはまた「集産主義という新しい名で」呼ばれている。これは「自由と進歩との新たな敵」であるが，同時に「この敵は真剣で深い研究に値する」。この学説の研究は「経済学を若返らせ，頑健にする」利益をもたらす。いまや自覚的な集産主義者の増大に加えて，行政機関の中にも「隠れた，無意識の集産主義者」が満ちており，「自由は日々脅かされている」。自由は種々の弊害をもたらすと非難されるが，本書が示そうとするのは，それらの弊害は自由から生じるものではなく，「経済社会は自由においては，何らの健全な基礎も発見することはできない」ということである（Leroy-Beaulieu, 1909, pp. xxi-xxii）。

以上の見解からもわかるように，ルロワ-ボーリユーの姿勢はきわめて攻撃的であり，『真髓』でシェフレが示した，自らの積極的見解の表明を極力控えるというスタイルとは対照的である。ルロワ-ボーリユーは，後の時代のミーゼスやハイエクと同様に，自由社会を社会主義（共産主義）の脅威から守ることを自らの知的任務と信じる経済学者の一人であり，そしておそらく，そうした人々の第一世代に属している。

にもかかわらず，『社会主義の真髓』と『集産主義』の間には，後者が前者を「集産主義社会について明確な観念を与えようとする唯一の試み」として高く評価し，繰り返し引用している点で，強い連続性がある。この連続性は，ルロワ-ボーリユーが，シェフレによる社会主義（集産主義）体制の規定を，「資本主義に対置される集産主義の一般的意味を十分正確に定めている」として，そのまま受け入れているところに端的に現れている（Leroy-Beaulieu, 1908, p. 155）。

社会主義体制の規定に関わって，ルロワ-ボーリユーは二つの重要な指摘を行っている。第一に，この規定では生産手段と消費手段の区別が決定的な意味をもつが，この区別は財それ自体の属性によるものではなく，多くの財貨は「その所有者の意志によってどちらの性格をも持

ちうる」(p. 6)。第二に、特定の個人による所有が否定されるならば、特定の地域・民族による所有もまた、同じ理由で否定されなければならず、私的所有の廃止は、「全世界を全人類の所有とすること」によってのみ達成できる (p. 37)。これらの点をあわせて考えれば、真に首尾一貫した社会主義者は、全ての財貨について、所有一般の廃絶（すなわち、あらゆる独立した所有単位の消滅）を志向せざるをえない。

さて、社会主義経済の機能についてのルロワ-ポーリューによる検討の視点は、大きく、(1) 生産の需要への適応、(2) 改善と革新のための主体的条件と制度的条件、(3) 諸個人の自由、の三つに分けることができる。これらは、交換価値のはたすべき役割としてシェフレがあげた機能を含んでいるが、インセンティブを生産における改善と進歩に関連づけ、さらに、革新の試みの速やかな実行を可能にする制度的条件についても考察を行っている点は、ルロワ-ポーリューの独自の着眼である。以下、問題ごとにみていくことにしよう。

1. 社会主義経済における需要と供給

社会主義経済では、市場に代わって国家が国民経済規模で生産を需要に適合させる役割を負う。この問題について、ルロワ-ポーリューは何よりも、国家が負う役割の並はずれた複雑さと巨大さを強調する。社会主義者の議論では、生産を管理する委員会が「どのように形成されるか」ということすら明確ではない。しかし、彼にとってこれは二義的な問題であって、たとえ「人民の投票によって最も聡明な最良の人々を選出することができると仮定したとしても」、この機関が直面する困難が「途方もなく大きい」ことには変わりがない (p. 160)。

経済の主要な部分が市場に委ねられた現在のシステムのもとでさえ、国家の業務はその複雑さを増している。このことから考えると、もし生産の全体が国家機関の手に委ねられるならば、なおさら、「国民経済の生産に責任を負う役人たちの任務は、その仕事の内容においても、それに伴う責任においても、はるかに巨大なものとなるであろう」(p. 161)。この場合、

国全体の生活そのものが、彼ら〔上述の役人たち〕がその任務を正確に遂行できるか否かに依存するようになる。食糧、衣服、住居、娯楽品——これら全てが前もって準備されなければならない。政府の命令に従って行われる以外には何もかも供給されないのであるから、最も小さな誤りが、パン、肉、燃料、衣服の不足をもたらすことがありうるし、計算の間違いが、市民を飢餓の危険にさらすことがありうる。(p. 161)

彼の考えからすれば、どのような地位や権限を持った人々であれ、一握りの人間が「数百万の人々の日々の生活と日々の必要に責任を負う」ということ自体が、そもそも「傲慢と自信過剰」のきわみでしかない (p. 161)。

しかし、統計を用いて需要をできる限り正確に把握しておけば、このような誤りや計算違いは防げるのではないか。この予想しうる反論に、ルロワ-ポーリューは次のように答える。

統計は、それが注意深く作成されたものであるならば、予想や判断に際して有益な情報を提供する。しかし、それは統計の作成者や作成方法のもつ偏りから自由ではないし、統計の作成には、しばしば長い時間が必要である。たとえ正しい統計があれば生産を正しく決定できるとしても、「その存続が、統計に誤りが無いことに依存しているような国は、きわめて危険な状態にある」。さらに、どんなに綿密に作られた統計であっても、それが提供する情報は「解釈を必要とし、そして解釈の内容はいつでも、人によって大いに異なる」(p. 162)。

ここでルロワ-ポーリューは、統計と市場価格の比較を行う。資本主義経済では、個々の企業は価格という「統計から引き出されるいかなる情報よりもすぐれた手段」を持っている(164)。価格の変動は、市場で必要とされる生産物の量についての、「統計という抽象物よりもいっそう迅速でいっそう確実な指標である」(p. 162)。実際、

もしトウモロコシの価格が上昇あるいは下落すれば、それは市場に不足があるか、あるいは過剰生産が生じているかのサインとなる。この事実は直ちに知れ渡り、全世界の商人たちは、その指標に従って行動する。(p. 162)

これに対して、

統計は情報経路の一つではあるが、それは最も迅速なものでも、また最も確実なものでもない。「価格」は導き手であり、それが与える過つことのない指示に反応して、個人的利害によって動かされる企業は、きわめて迅速かつ確実に行動する。(p. 164)²¹⁾

市場での人々の行動をこのように導くことを通じて、市場価格は資本主義経済において、「需要と供給の間の経済的均衡を維持する」役割をはたす (pp. 164, 169)。社会主義経済は、この貴重な「自動的調整要因」を除去して統計に頼ろうとする (p. 162)。しかし、

〔価格による〕導きを奪われ、個人的利益によるインセンティブを欠いた状況では、記帳と統計は、どんなに完全なものであっても、ほとんど役に立たない。全知全能の神の地上における代理人でもない限り、生産の管理者たちは、時として供給に過不足が生じるのを避けることができないであろうし、それらの過不足は恐るべき騒動と混乱を引き起し、その結果は、私企業によっておかしされる誤りとは比べものにならないほど深刻であろう。(p. 164)

社会主義者は私的商業の廃止から大きな節約が得られると主張するが、社会主義国家が生産および生産物の配分において不可避免的におかし誤りからは、そのような節約よりも「はるかに膨大な浪費」が生じるであろう (p. 186)。

市場と私的商業の消滅は、「集産主義国家間の国際関係」にも重大な影響を及ぼすとルロワ-ポーリューは指摘する²²⁾。資本主義経済では、外国貿易は、商品の価格と為替相場に基づいて、貨幣で決済される。貿易商人や外国為替市場が存在せず、貨幣を決済手段に用いないとすれば、「物々交換を両者にとって満足しうるものにする条件を見いだすことの技術的困難だけをとっても、きわめて大きなものとなる」。そのため、社会主義国間での交易条件の決定やその実行

は、「不毛な紛争や困難の原因」とならざるをえない（p. 210）。

価格の変化に対する諸生産者の反応は、利潤を媒介として作用する。社会主義者は利潤を搾取として非難するが、ルロワ-ボーリユーはその利潤こそが、「生産物の質と量の適切性に関する唯一の判断基準」であるとして、次のように言う。

過剰生産が発見され是正されるのは、「利潤」の欠如によってである。「利潤」は実際、あらゆる社会的労働を規制し統制する。国家による公共サービスの管理や、あるいは慈善的組合においてしばしば見られるように、利潤が無視されるならば、そこには一般に、きわめて重大な効率性の欠如が存在する。これは、慈悲心からされて利潤を全く度外視する人間の努力に対する何らの非難も含んではいない。しかし、日々繰り返される普通の経済活動においては、「利潤」は常に最も重要な位置を占めなければならない。（p. 100）

シェフレは社会主義経済における交換価値に需要の変動を反映させる可能性を直接には否定しなかった。しかし、ルロワ-ボーリユーの考えでは、需給関係の変化に対応した価格の変動は、私的商業の活動と不可分であり、「競争を絶対的に禁止し、商業を抑圧する体制のもとで、需要の変動が商品の価値に影響を及ぼす余地が残されるなどという可能性を認めることはできない」（p. 173）²³。したがって、たとえ社会主義者が市場価格またはそれに類する価値基準の利用を望んだとしても、

私的商業の消滅とともに、価格のはたらきは消え去るであろう。それとともに、利潤の変化（それは一見不正なもののようにみえるが、実は生産と需要との調和的な相互作用を維持する手段である）もまた、消滅するであろう。（p. 174）

こうして、分業に基づく大規模な経済は、可変的な価格およびそれを用いて計算される利潤なしには機能せず、また、市場と私的商業ぬきに、価格を柔軟に変化せしめることはできない。

ルロワ-ボーリユーはさらに、全生産の国家機関への集中がもたらす、市場価格と利潤という導き手の喪失とならぶ、もう一つの大きな困難にも言及している。それは、「集産主義体制の下で必要な記帳の規模は、恐るべきものに達する」という問題である（p. 163）。このため、

集産主義体制は、およそ思い描くことができないほど巨大な、われわれが現在持っているもの（それは今でさえ、多くの苦情の種になっている）よりも、はるかに大規模で、いっそう硬直的で、いっそう緩慢な官僚機構を必要とする。（p. 164）

資本主義経済において大株式会社や大トラストは効率的に経営されているという、社会主義者が好んで引き合いに出す事実は、この問題の救いにはならない。なぜなら、それらは依然として「個人的利害に基づいており、常に競争にさらされている」からである。一方、全生産を掌握する社会主義国家は、「個人的利害を排除」し、しかも「国内でのあらゆる競争を免れる」。したがって「株式会社の経営と、集産主義国家による管理の間には、前者がどんなに大規模な

ものであろうと、程度の違いにとどまらない、質的な違いが存在する」(p. 178)。

社会主義国家の巨大で硬直的な官僚機構の下では、誤りが避けられないだけでなく、「それを是正することもいっそう困難になる」(p. 164)。ここでは、私的企業との共存から生じる刺激と模倣という要因が消滅するために、現在の公的管理の諸欠陥が増幅され、管理機構の巨大化と複雑化に伴って、「腐敗の機会」もまた拡大するであろう (pp. 176-177)。

「大国における生産と分配の仕事を、その住民を絶えず窮乏や飢餓のリスクにさらすということがないように組織することは、どんなに巨大な官僚機構にもできない」というルロワ-ポーリューの断定は、以上の考察から導かれるものである (p. 164)。

2. 社会主義経済における改善と革新

社会主義経済では改善や進歩はいっそう加速するという社会主義者の主張を、ルロワ-ポーリューは、革新が生じるための主体的条件と制度的条件の両面から考察する。

資本主義経済では、「幸運をとらえる機会と、それによる例外的な利潤」が、「個人の創意を引き出し」、また資本家を「自らの富をリスクにさらすよう仕向ける」(p. 30)。ここで重要なのは、成功による利潤が強いインセンティブとなるだけでなく、自らの創意を試す機会が広く開かれているという点である。すなわち、何らかの新しい事業計画を持つ人は、「自らが所有する資金を利用して、自分自身のリスクでそれを発展させることができる」。また、自己資金が不足する場合には、「他人にその計画に参加するよう説得を試みる」ことができ、資金がないためにすぐれた事業計画が実行できずに終わるといった事態は、ほとんど生じない (pp. 182-183)。

このように、資本主義経済における活発な改善と革新は、利潤のもつ強力なインセンティブ機能に加えて、「誰もが職業選択の絶対的な自由をもち、もし必要な資本を獲得できるならば、いかなる企業をも自由に組織し、どんなものでも好むままに生産することができる」という、その「柔軟な組織」によっても支えられている (p. 183)。この意味で、改善と革新は、「個人的創意、競争、職業選択の自由、私的資本の産物」である (p. 185)。

社会主義経済では、改善の条件はどのように変化するであろうか。まず動機的面では、すでにシェフレも指摘しているように、労働の平均的な生産性にみあった分配は、労働者の勤勉を引き出すインセンティブとして十分ではない。この問題の重要性を理解した社会主義者は、報酬と各人の貢献との結びつきを強化し、報酬が差別化される程度を拡大するための様々な方法を提案している。しかし、需要の偶然的変動によって各人の所得が変化することを正当と認めてしまえば、少数の人々が高い利潤を得ることを非難する根拠も失われてしまう。この点について、ルロワ-ポーリューは次のよう言う。

理性的で穏健な集産主義者によってなされた多くの提案は、実際には、たんに既存の社会システムか

ら剽窃したものにすぎない。しかし、それらはきわめて不適切であり、その適用はきわめて不完全であるから、とるに足らない効果しか生むことができない。しかも、集産主義社会には個人的創意と自発的な努力が全く欠如しているという欠陥のほうは、残されたままである。(p. 182)

一連の提案がほとんど効果をうまないのは、それが社会主義の原理に反するだけでなく（この点はすでにシェフレが指摘した）、前項でみたように、価格と利潤の機能を取り入れるためには、市場と私的商業、したがって私的資本の存在が不可欠だからである。

次に、制度の面では、ルロワ-ポーリュウは、「集産主義の官僚的機構が私的企業の多産な革新能力を効率的に代替するなどということが、はたして考えられるか」と問う (p.31)。官僚機構に固有の「固定的ルーティン」には元来、「個人の創意を妨げその意欲を削ぐ」傾向がある (p. 183)。社会主義経済では、国家による生産は今よりも格段に大規模で複雑なものになり、これに比例して、国家の規制はいっそう厳格なものになるだろう。このため、社会主義国家は、現在の国家に比べても「創意や進歩に対していっそう敵対的となるだろう」(p. 177)²⁴⁾。

さらに致命的なのは、社会主義体制の下では、国家機関が「当局の許可なしには、どんな変化も導入されることがないように気を配る」という点である (p. 183)。すなわち、そこでは、改良を始め発明を発展させるには、数人を説得するだけでは十分ではない。…発明家は、多数の役人や行政委員会と交渉しなければならない。実際、全官僚機構の好意を得なければならないであろう！…このような恐るべき障害の前では、有益な発明の十分の九は失われてしまい、人類の進歩は著しく後退するであろう。(p. 184)

この点に関わって、ルロワ-ポーリュウは、社会主義者が資本主義経済の改善や進歩において企業家-資本家がはたしている積極的役割を理解していないことを問題にする。

資本家をもっぱら資本の人格化としてとらえる立場からすれば、資本の所有と投下は、それ自体が利潤の獲得を保証する十分な条件である。ところが実際には、似通った二つの企業のうち、「一方の企業は成功し、他方の企業は失敗する」という事態がしばしば生じる (p. 113)。また、「多くの人々が、資本を流通に投じながら、そこから何の利潤も引き出しておらず、その過程で多くの商人や銀行家が破産している」(p. 120)。これらは、「資本家はたんなる人格化された資本ではなく生きた存在であり、その個人的特質によって資本の生産性に影響を及ぼす」ということを示すものである (p. 129)。

企業経営の成功は、資本の投下に加えて、企業を指揮する人間の側での、「生産の経済的調整と改善のために、諸手段を目的に巧みに適合させる能力」と、「購入と販売という困難な技術を、巧みに実行する才能」を必要とする (p. 113)。商業の場合にも、「販売員や広告を通じて公衆の需要を予見」し、「顧客を惹き付け、また彼らの手間と不都合を軽減する」する活動（その意義はやはり社会主義者によって無視されている）の成功は、商人の「判断の正しさ」や販売組織の優秀さ、そして需要に適合した商品やサービスの提供にかかっている (p. 121)。

社会主義体制は、こうした企業家能力が発揮される条件を動機と機会の両面で破壊することによって、改善と革新の源泉を枯渇させるのである。

付言すれば、ルロワ-ポーリューは事業の成否を決するものとして、幸運や不運といった要因を無視しているわけではない。むしろ彼は、「人間が行うあらゆる事業において、偶然の要素が大ききな役割を演じる」こと、またその結果として、「いわれのない損失と破滅は、功績によらない成功とならんで、ありふれたものである」ことを強調する。企業家能力にしても、「血筋、教育、環境」がその形成に関与している限り、そこから幸運の要素を除去することはできない (p. 27)。予見不可能な変化はさらに、幸運な諸個人に富をもたらす要因であると同時に、不運な人々から富を奪い去る要因でもある。このことから彼は、企業家能力における運不運の要素を、蓄積された富の永続化を妨げ、富の分配の「平等化をもたらす一つの大きな要因」としてとらえている (p. 30)。

3. 社会主義経済における自由

社会主義者は、資本主義における自由は工場内での資本家への従属を伴う形式的自由にすぎず、社会主義体制の下でこそ、真の自由の条件が生み出されると主張する。

しかし、ルロワ-ポーリューによれば、「大規模な工業生産」では分業は不可欠であり、分業の原理の適用は、「必然的に、指令機能の実行機能からの分離を伴う」(pp. 10-11)。生産組織をもっぱら水平的に組織しようとする試みが失敗に終わらざるをえないことは、「工業的な生産協同組合の歴史」がこれを実証している。欧州諸国では、これらの協同組合は時間の経過とともに、少数の例外を除いて、解体するか、あるいは「その本来の性格を失って一種の株式会社に転化する」かのいずれかであった (p. 11)。

社会主義体制においても、個々の企業における生産の指揮は、技能と経験をもった少数の人々からなる「労働を指揮統制するための委員会」に委ねざるをえない。さらにそこでは、「あらゆる生産用具は全体としての社会の財産となり、それらを利用する権利を得ようとするれば、労働者は社会に願い出なければならない」(p. 12)。それゆえ、社会主義体制下の労働者は「労働に必要な用具を現在のシステムの下におけるよりも多く所有できるようには少しもならないし、企業の決定により大きな影響を与えるようにならない」(p. 13)。

ルロワ-ポーリューはさらに、生産手段の私的所有と私的資本間の競争の廃止によって、労働者の独立と自由は、生産決定への実質的関与という点で改善されないだけでなく、むしろ決定的に損なわれると主張する。その根拠は次の通りである。

資本主義経済では、「雇用主間の競争」が、雇用主による権力の濫用を抑制する重要な要因の一つとして機能しており、「産業内の雇用主の数が増えれば増えるほど、労働者はより高く評価されるようになる」。この意味で、「〔雇用主間の〕競争は労働者の守護者である」(p. 208)。

多数の私的企業が存在し、それが互いに競争している状況があるおかげで、

労働者もし一人の雇用主に拒否されても、別の雇用主を探すことができる。もし賃金が安すぎると感じるならば、別な種類の工業で雇用を申し込むことができる。もし仕事を取り巻く環境が性に合わないか、あるいは仕事が手に負えなければ、別なところに行くことができる。(p. 209)²⁵⁾

ところが、社会主義体制では「労働者は、今そうであるような、彼の前に開かれた工業の広範な領域と多くの雇用主の間での選択の自由をもつ代わりに、雇用を申し込むべきただ一人の主人として国家を持つ」(p. 9)。そこでは、仕事を得ようとすれば、役所に雇用を申し込むしかない。このように国家が経済全体での唯一の雇用主となることにより、労働者は「逃げ場のない、忌まわしい隷属状態」に陥る (p. 209)。

一方、労働者に仕事をわりふる国家とその役人の側は、「これまで人類が知らないほどの専制権力を行使する地位にある」(p. 12)。雇用を決定する国家機関を担う役人の任命あるいは選出の方法をどのように工夫しようとも、労働者が「雇用主を選択できず、仕事を得ようとすれば、社会を代表する役人に全面的に依存せざるをえない」という状態に置かれている限り、国家による専制権力の行使を抑止するいかなる有効な保証も存在しない (p. 12)。

シェフレと同様に、ルロワ-ポーリユーもまた、社会主義体制の下での需要の自由について、次のような危険を指摘する。

今日では、供給を決定するのは需要であり、私企業は常に、それを充足しようと神経をとがらせている。しかし、集産主義体制の下では、主権国家を除いては、誰も販売用に財貨を生産することはできない。そこでは、立場が逆転し、国家はそれが是認しない諸財貨への需要を、たんにそれらの供給を放置することによって、無視したり切りつめたりすることができる。(p. 165)

シェフレは需要の自由が維持される可能性をはっきりとは否定しなかった。これに対して、ルロワ-ポーリユーは、このような「どの商品が生産されるべきであり、どの商品が生産されるべきでないかを決定する権限をもつ全能の機関」が存在する社会では、需要の自由が存立する余地はないと断言する。そこには、国家が特定の価値観を強要する際の「宗派的な熱狂」に対する歯止めが全く欠けているからである (p. 165)。

社会主義者はブルジョアジーの贅沢を道徳的に非難し、社会主義体制では、贅沢品の生産を取りやめることによって、労働時間の短縮が可能になると主張する。もし社会主義国家によって贅沢の禁止が実行されれば、「宝石や美しい服のような魅力的な贅沢品」の生産は止め、「衣服は簡素なものへ、日常生活は陰鬱で単調なものへと強制的に逆戻り」する (p. 166)。嗜好の多様性が許容されず、一様な嗜好が押しつけられるところには、「少数者や個人にとっての自由の余地が残されない」(p.241)。

ルロワ-ポーリユーにとって、そもそも贅沢は非難されるべきものではない。それどころか、贅沢は「人間生活に多様性をもたらし、嗜好を刺激し、より高い生活条件へと上昇しようとする

る努力を促進する」というきわめて有益な役割を担っており、その功績は、贅沢と結びついた浪費、退廃、放蕩、見せびらかしなどに伴う物質的損失や道徳的罪悪よりもはるかに大きい (p. 221)。しかも、奢侈はもはや少数者の固定的な特権ではなく、経済の発展に伴って、「幾世紀もの間、絶えることなく、社会のより下層の階級の間には広がってきている」 (p. 222)。

贅沢と結びついた流行の現象もまた、社会主義者によって激しく攻撃されている。しかし、ルロワ-ポーリュウの考えでは、この現象は、「創造への志向と、最善に思えるものを模倣しようとする願望」と不可分に結びついており、両者は社会の進歩になくはならないものである。さらに、「流行は、自由と密接に結びついており、道徳的説得による方法を除いては、個人的自由を危険にさらすことなしには、その影響を抑えついたり弱めたりすることはできない」 (pp. 239-240)。贅沢や流行を制限あるいは禁止することによる節約は労働時間の短縮にはほとんど寄与せず、その効果は「エネルギーの喪失と権威的・専制的な組織と不可分に結びついた害悪」によって完全に打ち消されてしまうであろう (p. 240)²⁶⁾。

国家が物質的財貨の唯一の配分者となれば、知性の自由が存立する余地はない、なぜならそれは、「国家が唯一の印刷業者、唯一の書店となる」こと、また、「芸術家の仕事が生産指導者の指図を受け、国家は作品の唯一の購入者となる」ことを意味するからである (pp. 166-167)。社会主義国家がもつ権力の大きさとその危険性について、ルロワ-ポーリュウはこう論じる。

他のどんな政府体制のもとで与えられる権力も、集産主義体制の下で国民経済の生産の指導者に付与される権力とは比べものにならないであろう。そして、もし強い確信をもった人々がそのような権力の保有者になれば、彼らはそれを、彼ら自身の考えに反する意見の持ち主を弾圧するのに使うにちがいない。(pp. 166-167)

そこから生じるのは、次のような事態である。

全ての人々が重いくびきにつながれるであろう。出版の自由が存在しないために、政府の同意なしには批判や不満を公にすることは不可能であろう。集産主義に不可避免的に伴う検閲に比べれば、[帝政]ロシアで実施されている検閲は、自由のうちに入るであろう。この体制のもとでは、不満を抱く者がどんなに多数であっても、それらの人々は沈黙を余儀なくされ、不当な仕打ちをうけるであろう。これまで経験したことがないような専制が全ての人々の口をふさぎ、屈服させるであろう。(p. 327)

かくして、資本の権力を除去しようとする社会主義者の試みは、かえって、国家権力を握る少数の人々への諸個人の全面的な従属をもたらす。これに伴って、「国家の義務があらゆる道徳的責務に」、また「強制された『連帯』があらゆる自発的共感に」置き換わる。ルロワ-ポーリュウはこの倫理の国家への埋没を、社会主義体制下の諸個人の間には「むき出しの利己主義」や「最も凶暴な個人主義」の蔓延を引き起こす要因としてとらえている (p. 327)。

4. ルロワ-ポーリュエの市場・資本主義観

以上にみたルロワ-ポーリュエの議論の背後には、市場と資本主義を、「いかなる特定の個人や集団が考え出したものでもない、人間の手で自生的な進化を遂げてきた自然的なシステム」としてとらえる、独自の市場観がある（p. 8）²⁷⁾。

単一の理性の考案や指令の産物ではないという性質は、市場の成立についてだけでなく、市場の日々の機能についてもあてはまる。彼の考えでは、それこそが、市場の機能に強固な規則性を与える要因であり、この点の認識をぬきにしては、「パリやロンドンのような大都市が、国家の介入なしに、あるいは少なくとも当局が定めた規制の助けなしに、いかにして日々規則的に食糧を供給されているか」を理解することはできない。市場の強みはまさに、

統計や政治経済学について何の知識も持たず、社会全体の福祉など考えたこともない人々が、これら
の大都市に、その住民が要求する無数の種類の商品の全てを必要な量だけ供給するという仕事を、完全
にやり遂げている

ということの中にある（p. 157）。価格と利潤の働きに導かれた、私的利益に基づく個人の自由な行動の総和が「この供給と需要の見事な自動調整」を形成するのである（p. 158）。

多数の個人が中央からの指令を待つことなく、自らの判断で自由に行動しうることは、ルロワ-ポーリュエにとって、市場の本質をなす条件である（私的所有はこの条件の一部を構成する）。市場は、自らの生活のために「自由かつ積極的に仕事にとりくむ数百万の人々のエネルギー」をその活力の源泉としている（p. 174）。改善と発明の担い手は常に個人であり、全体としての社会は、「改善を支援することはできても、改善そのものを自ら始めることはできない」（p. 62）。

個人と社会の関係に関するこのような理解は、一見逆説的であるが、人間は不完全で誤りをおかしやすい存在であり、「人間性が欠陥を全く免れるなどということはいえぬ」という、ルロワ-ポーリュエの人間観に根ざしている（p. 25）。諸個人に選択と行動の自由を認める社会だけが、個々の人間が不可避的にもつ限界を超えて、生産と道徳性の両面で不断の進歩をもたらすことができるのである。

階級対立の問題については、彼は次のように考えている。労働者階級の状態に関するマルクスの叙述は、19世紀初頭の大工業形成期に特有な「過渡的性格をもつ」現象を誤って一般化したものであり、19世紀半ば以降、労働者の労働条件と賃金水準は着実に改善されている（p. 135）。「教育を受け、多くの国で団結権と団体行動権を獲得した」労働者は、今や自らの要求について、雇用主と対等に交渉しうる立場にある（pp. 141-142）²⁸⁾。このように、労働者の団結権の正当性と、それが労働者の状態の改善に寄与してきた事実を認める一方で、ルロワ-ポーリュエは、労働組合に何らかの特権的・超法規的な地位を与えようとするあらゆる試みを強く否定する。彼が労働組合を有益な存在とみなすのは、それが真に労働者の「自由な結社」で

あり続ける場合のみである。しかるに、脱退の自由や、別組合の結成の自由を許容しないような組合は、もはや自由な結社と呼ぶことはできない (pp. 307-308)。

ルロワ-ポーリュエの思想を考えるうえで興味深い点は、以上のようなラジカルな経済的自由主義と、彼の植民地政策論との関係である²⁹⁾。『集産主義』における植民地問題への数少ない言及の中に、次のような記述がある。オーストラリア植民地では、先住民は、広大な土地をもっぱら自給目的で狩猟のために利用するが、開拓者は、僅かな面積の土地を、農耕や牧畜によって、多数の人々を養えるような仕方でも集約的に利用する。この点からすると、真の略奪者は、「入植者ではなく、アボリジニー住民のほうである」(p. 35)。

資本主義経済では、土地を高い生産性で利用する能力は、競争における有利な要因ではあっても、他人の土地所有権を侵す根拠とはなりえない。それゆえ上の記述は、ルロワ-ポーリュエが資本主義とその自由の原則の適用範囲を、確立された資本主義の内部だけに、またその正式の構成員の間だけに限っていることを示している³⁰⁾。植民地の先住民を子供に類する存在とみなすならば、先住民と宗主国の支配民族の間には、扶養・教育・後見の関係のみが存在し、先住民に移住を強要することも、文明化の一面ということになる。しかしその場合でも、個々の未開諸民族の扶養権を持つのは誰(どの国家)なのかという問題は残される。この権利をめぐる争いが、資本主義国家間の平和的関係を破壊する危険性を、ルロワ-ポーリュエが軽視していたことは、その後の歴史からみて否定しえないところであろう。

Ⅲ. 評価と比較

シェフレの『社会主義の真髄』は、二つの大きな意義を持っている。その一つは、社会主義経済の概要を(社会主義者に代わって)はじめて具体的に示したことである。彼が描いた社会主義像は、ロシア革命により現実に社会主義体制が出現するまでの約四十年にわたり、社会主義をめぐる議論の共通の前提となった。

もう一つは、自らが理念化した社会主義経済について綿密な批判的検討を行い、労働価値を評価・計算単位とする経済管理について、需要変化への対応や人々の経済的動機という点から、重大な疑問を提起したことである。それは、『資本論』第1巻の刊行以降に現れた、社会主義経済の機能可能性に関する最初の本格的な分析とみなすことができる。

ルロワ-ポーリュエの『集産主義』は、シェフレの業績を出発点とし、これを最大限に利用しながら、いっそう踏み込んだ考察を展開した。その中心的な命題は以下の三点である。(1) 価格と利潤という導き手を欠くために(労働時間による価値計算はそれを代替できない)、国家による生産の管理は需要から乖離した恣意的で不効率なものとなる。(2) 国家による生産管理に伴う巨大で複雑な官僚機構は、改善と革新への動機を弱めるとともに、その試行の機会

を極度に制限する。(3) 何を生産するかを決める権限が国家に集中することにより、需要の自由が失われ、諸個人の国家への全面的従属が生じる。

これらは、彼が生きていた時代には、社会主義者にとってはもちろん、必ずしも社会主義に好意的でない人々にとってさえも、イデオロギー的偏向を伴った、過度に一面的な断定と思われるであろう。しかし、100年以上後の、ソ連崩壊以降の時代を生きるわれわれは、それらが、生産手段の私的所有と自由市場の廃止によって生じる事態を、驚くほど鋭く見通すものであったことを認めざるをえない。現実の社会主義の歴史においては、理念上の社会主義をめぐる議論での想定をこえる、幾多の複雑な問題が生じたが³¹⁾、この点を考慮したとしてもなお、彼の社会主義批判は、その先見性と洞察力において際立っている。

以上をまとめれば、シェフレは、社会主義経済の概要を規定したうえでその機能の検討に着手し、ルロワ-ポーリューは、シェフレの試みをさらに推し進めて社会主義経済の機能可能性について明確な否定的結論を導いた。両者の大きな思想的相違にもかかわらず、『社会主義の真髓』と『集産主義』は一体となって、資本主義体制との比較における社会主義体制の批判的検討という問題領域を切り開き、しかもこれを一挙に高い到達点にまで導いたと言ってよい。

シェフレとルロワ-ポーリューの議論は、その後の経済体制論争の主要な論点の多くを先取りするものであるが、同時に、ロシア革命以降に現れた1920-22年のミーゼスやブルツクスらによる議論 (Mises, 1981; Brutzkus, 1935) と比較すると、そこにいくつかの弱点や制約があることも事実である³²⁾。それらのうちで、理論的に（また実践的にも）最も重要なのは、生産技術の選択あるいは要素結合比率の決定の問題の考察が欠けていることであろう³³⁾。

生産に関する決定は、何を生産するかだけでなく、いかに生産するかという問題も含んでいる。同一の財は、種々の要素結合比率や異なる生産規模のもとで生産可能である。この問題は、具体的には例えば、ある財を既存の手工業的作業場で労働集約的に生産すべきか、あるいは巨大な設備を備えた大工場で資本集約的に生産すべきか、という形で現れる。この問題について、ミーゼスとブルツクスはともに、生産方法の選択を合理的に行うには種々の生産要素の相対的な希少性を考慮した経済計算が必要であり、しかも、そのような計算は、自由な市場で形成される生産要素価格（その中には資本利子や地代も含まれる）を用いる場合にのみ意味を持つ、と主張した。この命題は、彼らの社会主義批判における中心的論点の一つをなしている。

また、これは弱点というわけではないが、シェフレとルロワ-ポーリューが論じていない問題の一つとして、実物による経済計算の問題がある。1919-20年にかけて、O. ノイラートと A. V. チャヤノフは、互いに全く独立に、社会主義経済において、実物単位で経済計算を行う可能性を主張した³⁴⁾。彼らの主張は、敗戦国たる独逸や革命ロシアでの貨幣制度の崩壊と経済の実物化の進行という現実を背景としていたこともあって、一定の注目を集めた。ミーゼスとブルツクスがともに、労働価値による経済計算に先立って、実物による経済計算を批判し、大

規模な経済では何らかの共通の評価・集計単位の使用が不可欠であることをわざわざ強調しているのは、そのためである。

シェフレとルロワ-ポーリュエの議論は、経済計算論争への貢献を含んでいるであろうか。この問いへの答えは、「経済計算」の理解によって変わるだろう。限界革命後の主観的価値論に立脚することと、技術選択の問題を論じることの一方または双方を、経済計算論争における社会主義批判の本質的な要素とみなすならば、確かに、それらの要素は彼らの議論には存在しない。しかし、経済計算を、より広く、種々の異なる生産物や労働の評価の問題としてとらえるならば、彼らの議論がこの意味での経済計算に深く関係するものであることは明らかである。

経済理論および経済思想の見地からすれば、シェフレとルロワ-ポーリュエが立脚しているのは、広い意味での古典派経済学ならびにこれと結びついた古典的自由主義の伝統である。しかし、彼らの議論は、それが限界革命以前の経済学に依拠するものであったことによって、本質的な制約を受けているわけではない。むしろ彼らは、古典派経済学や古典的自由主義の枠内にとどまりながら、そこに含まれる諸要素を巧みに織り合わせることによって、社会主義に関する見事な批判的考察を展開している。このことは、古典派の中に、社会主義を生み出す種子とならんで（マルクスも古典派から出発した）、社会主義を克服するうえで鍵となる認識もまた存在していたこと、またその意味で、古典派が矛盾に満ちた体系であったことを示すものである。しかし、古典派の思想は、このように対立的な諸要素を内包していたからこそ、今なお顧みるに値する、多面的な広がりや奥行きを持つ豊かな体系たり得たとも言えるであろう。

むすびに代えて

本稿の執筆時点において、世界の資本主義諸国はかつてない経済危機に直面しており、しかも、その深刻さは日を追って増すばかりである。そこで最後に、このような状況において、あえて社会主義批判の歴史を論じることについて、若干の「弁明」をしておこう。

資本主義に対する批判は、資本主義経済の内部で否定的（とみなされる）諸現象が強く現れれば現れるほど、その個々の側面に対する批判から、資本主義という経済体制そのものに対するラジカルな批判へと進んでゆく傾向がある。しかるに、このラジカルな批判は、資本主義に代わる新たな経済体制が（少なくとも将来のある時点で）可能であるという主張を伴っていない限り、かえって問題解決に対する絶望と、現状の全面肯定に帰着しかねない。マルクスによるラジカルな資本主義批判の魅力の一つは、それが、新たな経済体制の構想を内包していた点にある。マルクス主義者が、資本主義の枠内での個々の改革や改良を評価する際、常にその「限界」を指摘することを習慣としてきたのも、矛盾の根本的解決は、社会主義体制の下での

み可能であると固く信じていたからにはほかならない。

マルクスの『資本論』が、資本主義の理解という点で、今日もなお、多くの示唆を提供していることは疑いない。資本主義の現在の混迷の中で、マルクスへの関心が急速に高まっていることには、十分な理由がある。しかし、もしマルクスの資本主義批判のもつ徹底したラジカルさに鼓舞され導かれた人々によって作り出された体制がどのようなものであったかという点についての基本的認識が共有されていない（あるいは早くも忘れ去られた）とすれば、マルクスの再読は、積極的な意味をもちえないであろう。

ロシア革命以降に生まれた現実の社会主義体制は、私的資本の権力を取り除くことに成功したが、結果的に、経済の機能不全と、国家権力による個人のいっそう徹底した抑圧をもたらした。これは否定しがたい事実である。そして、この事実を受け入れるだけでなく、さらに進んでこの事実から何ごとかを学ぼうとするのであれば、われわれは歴史を振り返り、この事実を理解するうえで示唆に富む洞察を提供した先人たちに耳を傾けなければならない。本稿の検討は、こうした作業に寄与することを意図したものである。

注

- 1) 本稿は日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果の一部である（課題番号19530174）
- 2) 経済計算論争の概観と評価については、Hoff (1938), Lavoie (1985), Steele (1992), 西部 (1996), Ebeling (2003) を参照。
- 3) ピアソンの議論とその経済計算論争における位置については、塚本 (2007) を参照。
- 4) 両著作以外にエベリングは、Graham (1891), Cathrein (1904), Elder (1915) について紹介している。
- 5) 以下のシェフレの経歴と思想については、おもに重田 (2002) による。重田によれば、シェフレの『資本主義と社会主義』は、(マルクスが用いた「資本家的生産様式」と区別される)「資本主義」(Kapitalismus, capitalism) という言葉の普及に最も寄与した著作の一つであるという。
- 6) J. A. シュンペーターは『経済分析の歴史』において、シェフレを「急進派」であり、「今日生存してアメリカにあるならば、われわれは彼をニュー・ディーラーもしくは左翼がかった書齋人であると特徴づけねばならないだろう」と述べている (Schumpeter, 1954, p. 850 [訳書1794頁])。
- 7) 大河内一男は『独逸社会政策思想史』において、シェフレの『資本主義と社会主義』を「労資協調思想の伝播に大きな役割をつとめた「通俗的解説書」と評している (重田, 2002, p. 167)。
- 8) しかし、このようなシェフレの側での好意的な評価にもかかわらず、私的な書簡においてマルクスは『資本主義と社会主義』を「ばかげた厚い本」と呼び、エンゲルスは彼を「一個の全く平凡な俗流経済学者」とみなした (邦訳『マルクス=エンゲルス全集』第33巻, 54-56頁)。
- 9) 第7版までにその発行部数は21,000部に達したという (Leroy-Beaulieu, 1909, p. xvi)。
- 10) シェフレは、集産主義者の意味での社会主義者の協同組合運動に対する二面的態度の原因を、後者が、独立した生産者グループからなる「非結合的な生産システム」の存続を前提とする運動であるところに求めている (Schäffle, 1889, p. 6)。
- 11) このシェフレの想定は、マルクスがゴータ綱領草案への論評の中で「今ようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会」における分配の原理として述べている以下の内容と一致する。「個々

の生産者はこれこれの労働（共同の元本のための彼の労働分を控除したうえで）を給付したという証明書を社会から受け取り、この証明書をもって消費手段の社会的貯蔵のうちから等しい量の労働が費やされた消費手段を引き出す。個々の生産者は自分が一つの形で社会に与えたのと同じ労働量を別の形で返してもらうのである」（邦訳『マルクス＝エンゲルス全集』第19巻，20頁）

- 12) ピアソンはこの部分を引用して、次のようにシェフレの議論を評価している。「シェフレがその『社会主義の真髄』において、彼が（全く余りにも簡約に）「需要の緊急度」と表現したところのものが、財貨の価値決定に際して考慮されなければならないと勧奨したとき、彼は正しかったということが認められるであろう」（Pierson, 1935, p. 80[訳書92頁]）。
- 13) これは、価格を論じる際にはいかなる場合にも需要の作用を考慮しなければならない、ということではない。ある特定の問題を分析する際、価格が需要から独立となるモデルを用いることは、分析の対象と目的しだいでは、有益であり、必要である。しかしこのように、簡明な結果を得るための便宜的な仮定として価格と需要を切り離すことと、需要面の作用は常に攪乱的要因であると考えることの間には、大きな違いが存在する。
- 14) この叙述は、市場の調整過程を社会主義の計画当局が模倣するという O. ランゲのアイデアに通じるところがある（Lange, 1938）。もっとも、ここでシェフレが念頭においている市場の調整過程は、ランゲがモデルに取り込んだ一般均衡分析における「模索」過程とはかなり異なるものであろう。
- 15) 『真髄』のフランス語版の翻訳者 B. マロンは社会主義者で、第一インタナショナルの有力なメンバーであり、またロシア語版の注解者 P. L. ラヴロフは、著名なナロードニキである。
- 16) Leroy-Beaulieu (1909, p. xviii), Mises (2002, p. 354)
- 17) シェフレは、1885年に刊行した『社会民主主義の実行不可能性：「社会主義の真髄」への補論』の中で、『真髄』執筆の背景と意図について詳しく説明している（Schäffle, 1892）。同書はその標題が示すように、自らの立場を鮮明にする形で『真髄』の議論を拡張したものである。それは『真髄』よりも広範な諸問題を取り扱っており、社会改革についてのシェフレの独自の思想（彼はそれを「新しい実証主義 New Positivism」と呼ぶ）を知るうえで有益であるが、社会主義の経済学的批判としては、本質的に新しい論点は含んでいない。
- 18) 以下の経歴と思想については、西川（1986）による。西川はルロワ-ポーリユーを、フランスにおける「帝国主義生成期の大イデオログ」、「第三共和制初期の有力な自由主義経済学者であり、また植民地主義・帝国主義のオピニオンリーダー」と呼んでいる（pp. 72, 80）。
- 19) 1880-90年代に出たルロワ-ポーリユーの和訳書として、『財政論』（田沼稻次郎訳，1880年），『租税論』（大蔵省租税局訳，1882年），『歳計予算論』（駒井重格訳，1883年），『国債論』（田沼稻次郎講述，1887年），『今世国務論』（1894年），『今世国家論』（1894年），『馬多加須加兒〔マダカスカル〕植民論』（拓殖務大臣官房文書課訳，1897年）がある。ルロワ-ポーリユーの植民地政策論とそのフランス帝国主義への影響については西川（1986）を、その日本への影響については、柳瀬（2002）を参照。
- 20) シュンペーターによれば、ルロワ-ポーリユーと彼が率いた学派は、その全員が「自由放任の意味における強い自由主義者」「国家統制反対主義者」であり、「賞賛に値する性格、強い知性、および実際問題における多くの経験等をもつ」人々からなっていた。理論的貢献という面では、シュンペーターのルロワ-ポーリユーとその学派に対する評価はきわめて低く、彼らは現実的・政策的問題に関心を集中する余り、「分析的業績に関してはほとんど全く何もものをも生まなかった」と酷評している（Schumpeter, 1954, pp. 496-497 [訳書1046-1047頁]）。
- 21) 価格の機能についてのルロワ-ポーリユーのこうした把握に、ハイエクの次のような議論との親近性を

- 見出すのは筆者だけではなかろう。「価格機構についての最も重要な事実は、この機構が機能するのに要する知識が節約されていること、すなわち個々の市場の参加者たちが正しい行為をすることができるために知っている必要のあることがいかに少なくてすむかということである。簡単に述べれば、一種のシンボルによって、最も本質的な情報のみが、そしてそれに関係のある人々だけに伝達されるのである。…ある一つの原材料が不足するといったような場合に、命令が発せられるわけでもなく、おそらくはほんの一握りの人々以外にはその不足の原因を知っている人がいるわけでもないのに、何ヶ月かけて調査してもどこの誰とも確かめることができないであろう何千何万の人々が、その原材料もしくはその原材料から作られた製品を今までもよりも節約して用いるようになるのは誠に驚くべきことである。要するに人々は正しい方向に動くのである」（Hayek, 1949, pp. 86-88[訳書119-120頁]）。
- 22) ピアソンもまた、社会主義経済における価値の問題を論じるにあたって、社会主義国家間の貿易とその決済はどのように行われるか、という問題から議論を始めている（Pierson, 1935）。
- 23) ただし、ルロワ-ボーリユーは、実際には社会主義国家の下でも、精神的な人間は禁止の網をかいぐくって非合法の私的商業を組織するであろうと予想する（Leroy-Beaulieu, 1908, p. 209）。
- 24) ここでルロワ-ボーリユーは、「進歩や創意」に、「自らのイデオロギーに適合しない」という形容を付すべきであったかもしれない。というのも、ソヴェト国家は、（特に工業化の時期に）最新の重工業技術の導入に異常なほど熱心であったからである。社会主義国家は、長期的には停滞に陥ったとはいえ、その初期の局面では、自らが「進歩」とみなすものを社会に押しつけるうえで、巨大なダイナミズムを発揮した。これは、現実の社会主義において生じた出来事の中で、社会主義批判家によって当初予想されていなかった点の一つである。
- 25) ルロワ-ボーリユーは、需要不足によって生じる失業の問題を無視していたわけではない。実際、過剰貯蓄を避けるのに十分な市場を確保する必要性は、資本輸出と植民地開発を論じる際の彼の基本的関心の一つである。
- 26) R. H. ウィリアムズはフランスにおける大衆消費形成史の観点から、ルロワ-ボーリユーの贅沢擁護論（ただし『集産主義』ではなく1896年の『政治経済学の理論と実践』で展開されたもの）を批判的に検討している（Williams, 1982）。
- 27) 情報システムの観点からの価格論と同様に、この市場観もまた、ハイエクに通じるところが少ない。セーからルロワ-ボーリユーに至る19世紀パリにおける自由主義は、これまでスミスの自由主義を通俗化ないし俗流化したものにすぎないと見られてきたが、こうした見方はおそらく一面的である。今後、パリ学派の自由主義を、オーストリア学派やシカゴ学派の自由主義と比較する作業がなされるべきであろう。
- 28) ルロワ-ボーリユーは法律による児童労働の禁止や女性労働の制限に賛成するが、これは成年男子労働者と違って、児童や女性は「自らを守ることができない存在」であり、したがってこれらの人々に対してはパターンナリスティックな介入が正当性をもつという理由によるものである（Leroy-Beaulieu, 1908, pp. 139-140）。
- 29) ルロワ-ボーリユーは『現代諸民族における植民地化』（初版1874年、第5版1902年）で、植民地の獲得・拡大の意義とそのためにとるべき諸方策について、詳細に論じている。西川（1986）によれば、彼は当初の版では植民地化の意義を主として、移民先の確保、資本の輸出、農産物生産諸国との国際分業の形成などの経済的側面からとらえていた。しかし、改版につれて国家の役割への言及を増やし、第4版以降では、植民地化は、文明拡大の見地から、国家が特許大会社の設立を通じてこれを組織的に遂行すべきものとする見解を表明するに至ったという（pp. 83-84）。

- 30) ミーゼスもまた、イギリスが植民地や勢力圏の拡大のために行った戦争（その中にはアヘン戦争も含まれる）を、それが自由貿易の拡大を目的とするものであったという理由で擁護したことが想起される（Mises, 1981, pp. 207）。
- 31) その中には例えば、革命国家自体が工業の管理のみならず、工業化それ自体に社会主義的方法を適用したことや、巨大な拡張に伴う労働不足が、意図せざる結果として労働者に転職の自由をもたらしたことが含まれる。この点については、森岡（2008）を参照。
- 32) 1920-22年のミーゼスとブルツクスによる社会主義経済論については、森岡（1995a, 1995b）を参照。
- 33) エベリングが先行者に対するミーゼスの独創性として強調しているのもこの点である（Ebeling, 1993, pp. 88-89）。
- 34) 実物による経済計算を唱えたノイラートとチャヤノフがともに、マルクス主義をバックグラウンドとしない、きわめて独創的なタイプの学者であったことは興味深い。

文献

- Brutzkus, B. D. (1935) *Economic Planning in Soviet Russia*, London: Routledge & Sons.
- Cathrein, V. (1904) *Socialism: Its Theoretical Basis and Practical Application*, New York: Benziger Brothers.
- Ebeling, R. M. (1993) "Economic Calculation under Socialism: Ludwig von Mises and His Predecessors", in J. M. Herbener, ed., *The Meaning of Ludwig von Mises*, Praxeology Press of the Ludwig von Mises Institute.
- (2003) *Austrian Economics and the Political Economy of Freedom*, London: Edward Elgar.
- Elder, V. (1915) *A Study of Socialism*, St. Louis, Mo: B. Herder.
- Graham, W. (1891) *Socialism: New and Old*, New York: A. Appleton.
- Hayek, F. A. (ed.) (1935) *Collectivist Economic Planning*, London: Routledge & Sons. (迫間真次郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社, 1950年)
- (1949) *Individualism and Economic Order*, London: Routledge and Kegan Paul. (嘉治元郎・嘉治佐代訳『個人主義と経済秩序』春秋社, 1990年)
- Hoff, T. J. B. (1938) *Economic Calculation in the Socialist Society*, London: Hodge. (楠井隆三訳『社会主義経済計算論』関書院, 1959年)
- Lange, O. (1938) "On the Economic Theory of Socialism", in B. E. Lippincott, ed., *On the Economic Theory of Socialism*, Minneapolis: University of Minnesota Press. (土屋清『計画経済理論』中央公論社, 1951年)
- Lavoie, D. C. (1985) *Rivalry and Central Planning: The Socialist Calculation Debate Reconsidered*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Leroy-Beaulieu, P. (1884) *Le collectivisme: examen critique du nouveau socialisme*, Paris: Guillaumin,
- (1908) *Collectivism: A Study of Some of the Leading Social Question of the Day*, translated and abridged by A. Clay, London: John Murray.
- (1909) *Le collectivisme: examen critique du nouveau socialisme, l'évolution du socialisme depuis 1895 le syndicalisme*, Paris: Guillaumin. (『新社会主義の批判』春陽堂, 1924年)
- Mises, L. v. (1935 [1920]) "Economic Calculation in the Socialist Commonwealth", in Hayek (1935), pp.

- 87-103.
- (1981 [1922]) *Socialism: An Economic and Sociological Analysis*, Indianapolis: Liberty Classics.
- (2002) *Selected Writings of Ludwig von Mises*, vol. 2 (ed. by R. M. Ebeling), Indianapolis: Liberty Fund.
- Pierson, N. G. (1935 [1902]) “The Problem of Value in the Socialist Community”, in Hayek (1935), pp. 41-85.
- Schäffle, A. (1889 [1874]) *The Quintessence of Socialism*, London: Sonnenschein.
- (1892 [1885]) *Impossibility of Social Democracy: Being a Supplement to “The Quintessence of socialism”*, London: Sonnenschein
- Schumpeter, J. A. (1954) *History of Economic Analysis*, Oxford: Oxford University Press. (東畑精一訳 『経済分析の歴史』 岩波書店, 1955年)
- Steele, D. R. (1992) *From Marx to Mises: Post-Capitalist Society and the Challenge of Economic Calculation*, La Salle, Ill.: Open Court.
- Williams, R. H. (1982) *Dream Worlds: Mass Consumption in Late Nineteenth-Century France*, University of California Press. (吉田典子・田村真理訳 『夢の消費革命——パリ万博と大衆消費の交流』 工作舎, 1996年)
- 重田澄男 (2002) 『資本主義を見つけたのは誰か』 桜井書店。
- 塚本恭章 (2007) 「社会主義計算論争の起源と拡充——ピアソンからミーゼスへ」 小幡道昭・青才高志・清水敦編 『マルクス理論研究』 御茶の水書房, 195-207頁。
- 西川潤 (1986) 「フランス第三共和制の植民地政策——ルロワ-ポーリユーとジュール・フェイリ」 『社会経済史学』 第51巻2号, 222-243頁。
- 西部忠 (1996) 『市場像の系譜学——「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』 東洋経済新報社。
- 森岡真史 (1995a) 「ブルツクスの社会主義経済論」 『立命館国際研究』 第7巻第4号, 38-79頁。
- (1995b) 「ミーゼス市場理論の転換と矛盾」 『比較経済体制研究』 第2号, 45-60頁。
- (2008) 「社会主義とソヴェト経済—ブルツクス晩年の思索」 『立命館国際研究』 第20巻第3号, 197-224頁。
- 柳瀬善治 (2002) 「明治大正期の植民地思想形成への一試論——ポール・ルロワ-ポーリユー受容の諸相」 『三重大学日本語学文学』 第13号, 67-93頁。

(森岡 真史, 立命館大学国際関係学部教授)

Opening of the Controversy over Comparative Economic Systems: Schäffle and Leroy-Beaulieu

This paper revisits two forgotten pioneering contributions to the controversy over comparison between capitalism and socialism: one is *Quintessence of Socialism* by Albert Schäffle (1874) and the other is *Collectivism* by Paul Leroy-Beaulieu (1884).

Schäffle's *Quintessence* for the first time formulated a concrete outline of socialism as an economic system in accordance with Marx's critique of capitalism. His description served as a common understanding of the socialist economy for about 40 years until the Russian Revolution. Furthermore, he critically examined whether the socialist economy could maintain the balance of supply and demand and guarantee material premise of the freedom of demand. From this viewpoint he raised serious questions about adequacy of using socially necessary labor hour as the unit of evaluation of various goods and labors.

Starting from *Quintessence*, Leroy-Beaulieu's *Collectivism* went further and developed systematic criticism against the socialist system. His central theses are: 1. for the lack of the guide by prices and profits, management of production under socialism would deviate from demand and lose efficiency; 2. huge and complex bureaucratic organization would fatally hamper economic progress by weakening motivation for improvements and inventions and strictly limit the opportunity for innovation; 3. concentration of the power to determine what kinds of goods should be produced would necessarily destroy the freedom of both material and intellectual demand and bring total enslavement of individuals to the state as the sole employer and distributor.

Despite difference of views between Schäffle and Leroy-Beaulieu on roles of the government in capitalism (the former is a supporter of various social reforms and the latter is an ideologue of *laissez faire*), *Quintessence* and *Collectivism* opened up together a field of investigation of comparative economic systems and raised it to a considerably high level. Except for the problem of how to combine various factors of production, they anticipated principle parts of the arguments developed later in the calculation debate by Mises, Brutzkus, Hayek and other critics of socialism. Along with their foresight, this also indicates richness of the classical economics and classical liberalism on which both of them relied.

(MORIOKA, Masashi, Professor, College of International Relations, Ritsumeikam University)